



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也 TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,901	△3.9	1,307	△5.6	1,324	△5.0	858	2.6
27年3月期第1四半期	13,429	10.2	1,385	8.4	1,393	1.4	836	△2.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 773百万円 (△16.1%) 27年3月期第1四半期 921百万円 (12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	13.47	—
27年3月期第1四半期	13.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	43,634	35,121	80.5	550.62
27年3月期	44,673	34,795	77.9	545.50

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 35,121百万円 27年3月期 34,795百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	26,800	△2.6	2,250	△22.1	2,350	△19.7	1,500	△16.0	23.52
通期	53,800	△2.2	4,100	△23.7	4,200	△23.1	2,700	△19.4	42.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	70,156,394 株	27年3月期	70,156,394 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	6,370,015 株	27年3月期	6,369,775 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	63,786,552 株	27年3月期1Q	63,787,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景とする円安・株高の傾向が継続する中、比較的好調な企業収益や雇用・賃金環境の改善等により、緩やかな景気回復基調で推移しました。その一方海外では、米国経済は比較的堅調でしたが、中国経済の減速懸念や欧州経済の危機再燃など日本経済に多大な影響を与えかねないリスク要因が存在し、依然として我が国経済の先行きは不透明感を払拭できないものとなっております。

この間における我が国の銅電線需要量は、電気機械向けおよび自動車向けが減少し、電力向けおよび建設・電販向けがほぼ横ばいで推移した結果、全体としては前年を若干下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末向け需要について、昨年リリースの新ハイエンドモデル端末の販売が依然好調に推移する一方、韓国系および中国系ブランドには伸び悩み傾向が現れる等、総体としては若干の増加にとどまるものと見られます。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと引き続き効率的な事業運営に取り組むとともに、研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った競争力強化のための各種施策を進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は129億1百万円（前年同四半期実績比3.9%減）、営業利益は13億7百万円（前年同四半期実績比5.6%減）、経常利益は13億2千4百万円（前年同四半期実績比5.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5千8百万円（前年同四半期実績比2.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

#### <電線・ケーブル事業>

銅建値が高水準で推移する中、電力向け需要および建設・電販向け需要がともに若干減少したこと等により、売上高は74億7千1百万円（前年同四半期実績比0.4%減）となりましたが、販売構成の改善および各種収益改善に努めた結果、営業利益は2億5千5百万円（前年同四半期実績比110.8%増）となりました。

#### <電子材料事業>

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要は依然高水準を維持しておりますが、昨年来の競争環境本格化に伴う販売価格の低下等により、売上高は50億5千4百万円（前年同四半期実績比10.3%減）、営業利益は12億5百万円（前年同四半期実績比14.5%減）となりました。

#### <その他事業>

環境分析事業および医療機器向け光関連部品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は3億8千2百万円（前年同四半期実績比28.8%増）、営業利益は3千9百万円（前年同四半期実績比128.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に短期貸付金および現金及び預金の減少により、総資産は10億3千9百万円減少し、436億3千4百万円となりました。

負債は、未払金、未払費用および未払法人税等の減少により、13億6千5百万円減少し、85億1千2百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3億2千6百万円増加し、351億2千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期 第2四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日) 連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
当初発表予想(A)	28,000	2,000	2,100	1,400	21円95銭
今回発表予想(B)	26,800	2,250	2,350	1,500	23円52銭
増減額(B-A)	△1,200	250	250	100	—
増減率(%)	△4.3	12.5	11.9	7.1	—
(ご参考)前期実績	27,523	2,889	2,925	1,786	28円00銭

平成28年3月期 通期累計期間(平成27年4月1日～平成28年3月31日) 連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
当初発表予想(A)	56,000	4,100	4,200	2,700	42円33銭
今回発表予想(B)	53,800	4,100	4,200	2,700	42円33銭
増減額(B-A)	△2,200	0	0	0	—
増減率(%)	△3.9	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考)前期実績	55,028	5,374	5,462	3,349	52円52銭

(修正の理由)

連結業績予想につきましては、銅価格の推移および機能性材料製品の販売動向を勘案し、平成27年5月11日に公表した前回業績予想から、平成28年3月期第2四半期売上高を268億円(前回予想比4.3%減)、通期の売上高予想を538億円(前回予想比△3.9%減)にそれぞれ変更しております。

また、利益予想につきましては、通期予想の変更はありませんが、機能性材料製品販売の上半期へのシフト等を見込んだことに伴い、同第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益を上記の通りにそれぞれ変更しております。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,029	1,402
受取手形及び売掛金	14,828	14,536
製品	1,771	2,446
仕掛品	4,087	4,698
原材料及び貯蔵品	776	739
繰延税金資産	252	205
短期貸付金	8,173	6,826
その他	483	471
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,403	31,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,552	4,426
機械装置及び運搬具(純額)	1,629	1,674
工具、器具及び備品(純額)	427	438
土地	3,559	3,555
建設仮勘定	313	484
リース資産(純額)	6	6
有形固定資産合計	10,488	10,585
無形固定資産		
ソフトウェア	128	122
ソフトウェア仮勘定	1	1
施設利用権	4	6
のれん	101	97
その他	5	23
無形固定資産合計	241	251
投資その他の資産		
投資有価証券	713	702
長期前払費用	47	38
退職給付に係る資産	455	411
繰延税金資産	236	229
その他	97	98
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,540	1,470
固定資産合計	12,270	12,308
資産合計	44,673	43,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,929	4,050
1年内返済予定の長期借入金	246	236
リース債務	2	2
未払金	964	474
未払費用	1,041	710
未払法人税等	1,245	392
その他	209	422
流動負債合計	7,638	6,289
固定負債		
長期借入金	1,050	1,060
リース債務	4	4
退職給付に係る負債	329	324
総合設立厚生年金基金引当金	106	104
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	277	277
資産除去債務	208	208
その他	74	55
固定負債合計	2,239	2,223
負債合計	9,878	8,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	24,998	25,411
自己株式	△1,584	△1,584
株主資本合計	34,627	35,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	240
繰延ヘッジ損益	86	18
為替換算調整勘定	90	71
退職給付に係る調整累計額	△242	△247
その他の包括利益累計額合計	168	82
純資産合計	34,795	35,121
負債純資産合計	44,673	43,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,429	12,901
売上原価	10,126	9,906
売上総利益	3,302	2,995
販売費及び一般管理費	1,917	1,688
営業利益	1,385	1,307
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	5	6
為替差益	-	7
補助金収入	8	30
その他	23	12
営業外収益合計	41	60
営業外費用		
支払利息	11	4
固定資産廃棄損	0	32
為替差損	14	-
その他	6	6
営業外費用合計	32	43
経常利益	1,393	1,324
特別利益		
固定資産売却益	-	12
税金等調整前四半期純利益	1,393	1,336
法人税、住民税及び事業税	522	399
法人税等調整額	42	78
法人税等合計	565	477
四半期純利益	828	858
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	858

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	828	858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	5
繰延ヘッジ損益	77	△68
為替換算調整勘定	△9	△18
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	93	△85
四半期包括利益	921	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930	773
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,501	5,635	13,137	291	13,429	-	13,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5	5	△5	-
計	7,501	5,635	13,137	296	13,434	△5	13,429
セグメント利益	121	1,410	1,531	17	1,549	△163	1,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△163百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,471	5,054	12,526	375	12,901	-	12,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6	6	△6	-
計	7,471	5,054	12,526	382	12,908	△6	12,901
セグメント利益	255	1,205	1,461	39	1,500	△193	1,307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△193百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。